

海洋安全保障情報月報

2007年8月号



目次

2007年8月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

中国国防相訪日に見る日中防衛交流と今後の展望

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、小谷哲男、友森武久、斉藤弘子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007年8月の主要事象

治安：マレーシアのバージが13日、マラッカ海峡で武装海賊に襲撃され、2人のインドネシア人船員が拉致された。この事案は2007年のマラッカ海峡における3件目の事案であり、船員が拉致されたのは2005年7月以来、初めてであった。2人のインドネシア人船員は27日、身代金を支払った後、解放された。

米沿岸警備隊巡視船、*Boutwell*は16日、上海に寄港した。2006年の*Rush*の青島訪問以来、戦後2度目である。

デンマーク政府報道官は23日、6月2日にソマリアの海賊にハイジャックされたデンマークの貨物船、*Donica White*の船主が海賊に身代金を支払った、と語った。海賊は22日、船と乗員をフランス軍艦に引き渡した。

タイのチュラーノン首相は25日、タイはマラッカ海峡におけるテロ攻撃や海賊阻止のための沿岸3国が調整して実施している哨戒活動に参加することを希望している、と語った。沿岸3国がタイの希望をどのように受け入れるかは不明である。

軍事：米軍は7日、グアム沖で“Valiant Shield 2007”演習を開始した。この演習は14日まで行われ、2006年に続いて2回目である。今回の演習には中国を含めてどの国も招待されていない。この演習は今後、毎年実施される。

ロシアのプーチン大統領は17日、ロシアがソ連崩壊後の1992年以来中止してきた戦略爆撃機による長距離哨戒飛行を恒常的に再開したことを明らかにした。ロシアはまた、ロシア海軍唯一の稼働空母からのジェット機の発着艦訓練も2年ぶりに再開した。

上海協力機構(SCO)の合同対テロ軍事演習、「平和の使命2007」(The "Peace Mission 2007")は9～17日の間、実施された。

インド海軍は2008年6月15日、ロシアの*Akuka-II*級(1万2,000トン)攻撃型原潜(SSN)を、INS *Chakra*の艦名で就役させることになっている。これは3年半前に結ばれた秘密協定によるもので、10年間のリース契約である。

高村防衛相は30日、日本を訪問中の中国の曹剛川国防相と会談した。双方は会談後、共同プレス発表を発出した。詳細は、本月報、分析参照。

外交・国際関係：中国国家海洋局の広報が最近、東シナ海の岩礁に対する領有権を主張したことから、中韓両国の間で、この岩礁を巡る争いが再燃している。この岩礁は、韓国では「離於島」、中国では「蘇岩礁」と称される(英語名はSocotra Rock)。韓国は2001年以来、この岩礁にヘリパッドを持つ海洋総合科学基地を稼働させている。

上海協力機構(SCO)の第7回首脳会議は16日、キルギスの首都、ビシュケクで開催された。会談後発表されたコミュニケによれば、各国首脳は、SCOの枠内であらゆる分野における協力を一層発展させていくことに合意した。

安倍首相は19日から25日まで、インドネシア、インド、マレーシアを訪問した。首相は22日、「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas)と題してインド国会で演説した。

海運・資源・環境・その他：ロシアの2隻の深海潜水艇、*Mir-1* と *Mir-2* は2日、北極点の海底に到達した。

インド西岸海域では、最近数週間で少なくとも18隻の船舶が漂流あるいは沈没し、10人を超える船員が行方不明か死亡した。こうしたモンスーン期に多い海難事故を踏まえて、20日付けのインド紙、*The Economic Times of India* は、運輸省と海運総局（DGS）が早急に対策と取る必要があるとの論説を載せた。また、7日付けの同紙によれば、インド政府は、船齢25年以上の船舶の国内港湾への入港を禁止する法案を検討中である。インド海運省によれば、世界で1万7,000隻の船舶がこの法案の対象となる。

1. 情報要約

1.1 治安

8月1日「インドネシア、スラウェシ島中部の国境海域の哨戒を強化」(Antara News, August 1, 2007)

インドネシアのソエビジャント海軍司令官は1日、スラウェシ島のマカッサルで行われた2隻の艦艇の就役式で、海軍は武器の密輸が増えていることからスラウェシ島中部のモロワリ国境海域での哨戒活動を強化することを明らかにした。同司令官はまた、インドネシア領海では武器の密輸に加えて、外国漁船の不法操業が増えているために、これらを取り締まるためにより多くの艦艇を必要としている、と述べた。同司令官によれば、海軍は、少なくとも376隻の艦艇を必要としているが、わずか120隻しか保有していない。

8月13日「マラッカ海峡で海賊事案発生、2人の船員を拉致」(The Jakarta Post, August 14, 2007)

マレーシアのバージが13日、マラッカ海峡で武装海賊に襲撃され、2人のインドネシア人船員が拉致された。クアラルンプールにあるIMB海賊通報センターのチョーン(Noel Choong)所長によれば、この事案は2007年のマラッカ海峡における3件目の事案であり、船員が拉致されたのは2005年7月以来、初めてであった。同所長によれば、このバージは、ペナン州からスマトラ島のベラワンに向けて鉄板を輸送している途中の公海で、約10人の銃で武装した海賊に襲撃された。海賊は、船の全ての通信機器を破壊し、船長と機関長を拉致したが、他の6人のインドネシア人船員は無事だった。チョーン所長は、「身代金要求は未だないが、この事案が2005年7月以前のように、拉致・身代金事案の再発の兆しになるのではないかと懸念している」と語っている。

【関連記事】

「国際海事局、マラッカ海峡における迅速な海賊対策を要請」(AFP, August 15, 2007)

国際海事局(IMB)は15日、マラッカ海峡の海賊事案阻止のために緊急対策を関係当局に要請した。13日の事案について、IMB海賊通報センターのチョーン所長は、「我々は、海賊対策のために迅速な行動を取るよう関係当局に要請している。我々は、この事案がこの海域における誘拐事案の再発の始まりになるのではないかと懸念している。何もしなければ、ソマリアに似た情勢悪化を招く恐れがある」と語った。

今回の事案の犯人はインドネシア人ではないかと疑われている。専門家によれば、インドネシアは、マラッカ海峡における海賊対策の最も脆弱なリンクである。13日の事案について、チョーン所長は、現在船主が海賊とのコンタクトに努めているとして、「多分、彼らは身代金を要求して来るであろう。彼らは、船や積荷には関心を持っていない」と語っている。当該バージと残りの乗組員はベラワン近くの港で安全に確保された。

「2人のインドネシア人船員、解放される」(Guardian Unlimited, August 27, 2007)

2人のインドネシア人船員は27日、身代金を支払った後、解放された。IMB海賊通報センターのチョーン所長は、身代金の額は公表されていないと語り、また、誰が支払ったかについても言及を避

けた。

8月13～24日「シンガポール、海洋安全保障関係機関合同演習実施」(Singapore Government Media Release, August 23, 2007)

シンガポール政府の23日付の発表によれば、シンガポールの海洋安全保障関係機関による合同年次演習、Exercise APEX 07が13日から24日まで実施される。この演習は、海洋における脅威に合同で対処するために、関係各機関の協力強化を狙いとしている。演習は、海軍沿岸コマンドが統裁し、海軍、空軍、陸軍、及びthe Police Coast Guard(PCG)、the Maritime and Port Authority of Singapore(MPA)、the Immigration & Checkpoints Authority(ICA)から約2,000人の人員と各種艦艇、航空機が参加している。

8月14日「マラッカ海峡におけるインドネシアの立場に理解—坂場外務報道官談」(Antara News, August 15, 2007)

15日付けのインドネシアのAntara Newsは、外務省の坂場三男報道官が14日、マラッカ海峡におけるインドネシアの立場に理解を示したとして、要旨以下のように報じている。

- ①坂場報道官は、「海洋の安全保障問題について、両国は多くの事を成し遂げてきた。我々は、インドネシアの(ReCAAPへの)参加について引き続き話し合うことを望んでいる」と語った。
- ②インドネシアとマレーシアは、マラッカ海峡における海洋安全保障協力体制(ReCAAPのこと)のフルメンバーにはなっていない。インドネシアは、マラッカ海峡問題が国際問題化していくかもしれないとの疑惑から(参加を)躊躇ってきた。インドネシアはまた、海洋航行情報がシンガポールに集約されることも疑問視してきた。何故なら、マラッカ海峡の安全確保の問題はインドネシアとマレーシアの責任であるからである。また、日本は単なる利用国に過ぎない。
- ③坂場報道官は、「全ての国は、インドネシアがマラッカ海峡において中心的役割を果たしていることを承知しており、従って我々はインドネシアと(ReCAAPへの)参加問題について話し合いを継続していくことを希望している」と語った。

8月16日「米沿岸警備隊巡視船、上海訪問」(People's Daily, August 16, 2007)

米沿岸警備隊巡視船、*Boutwell*は16日、上海に寄港した。2006年の*Rush*の青島訪問以来、戦後2度目である。6日間の滞在中、中国の沿岸警備当局との間で、疑惑船舶への乗り組み・捜査に関する技術交流と海洋犯罪対処に関する情報交換を実施する。

8月22日「ソマリア海賊、デンマーク船を解放」(BBC News, August 23, 2007)

デンマーク政府報道官は23日、6月2日にソマリアの海賊にハイジャックされたデンマークの貨物船、*Donica White*の船主が海賊に身代金を支払った、と語った。同報道官は、政府としては不満だが、船主が船と5人の乗員の解放を求めて支払った心情は理解できる、とも述べた。身代金の詳細は明らかになっていないが、同国のTVの報道では海賊は150万米ドルを要求していた。海賊は22日、船と乗員をフランス軍艦に引き渡した。

8月25日「マラッカ海峡の安全確保は沿岸国の責任—インドネシア外務省局長」(The Jakarta Post, August 26, 2007)

インドネシア外務省のハディ (Ibnu Hadi) アジア太平洋・アフリカ地域国際協力局長は 25 日、ARF22 カ国の代表による海洋安全保障問題に関する 2 日間の非公開会議を終えて、マラッカ海峡の安全確保は沿岸 3 国、マレーシア、インドネシア、シンガポールの責任であり、利用国による哨戒活動への参加を拒否するとして、「利用国が支援を望むなら、これらの国は、技術的支援の提供などを通じた、能力構築に貢献できる」と語った。プラトモ (Eddy Pratomo) 外務省条約局長によれば、この会議は、ARF 加盟国間で海洋安全保障問題に関する共通の理解の確立を狙いとしたものであった。プラトモ局長は「我々に必要なのは共通の認識である」と語り、沿岸国と利用国との間には、海洋における伝統的、非伝統的脅威に関して認識の相違があり、また海賊、武装強盗、テロについても一致した定義がない、と指摘している。異なった暴力には異なった対応が必要なことから、認識の相違は海洋の安全維持努力の障害になる。ARF 会議では、海賊、武装強盗、国境を越えた犯罪、テロに関する論議を重点とすることで合意し、その結果が閣僚レベルの会議に上げられることになる。ハディ局長によれば、インドネシアは会議で、海洋安全保障問題に関する論議を海賊とテロの問題に限定すべきでなく、海洋環境の保護や航行の安全問題も取り上げるべきであると主張した。

8月25日「タイ、マラッカ海峡の海上哨戒活動への参加を希望」(The Star Online, August 25, 2007)

タイのチュラーノン (Surayud Chulanont) 首相は 25 日、タイはマラッカ海峡におけるテロ攻撃や海賊阻止のための沿岸 3 国、マレーシア、インドネシア、シンガポールが調整して実施している海上哨戒活動に参加することを希望している、と語った。タイは、これら 3 国との海賊対処演習には参加しているが、哨戒活動には参加していない。同首相は、何時参加するかは明言しなかった。また、マレーシアとインドネシアは合同哨戒活動が領土主権を侵害する可能性があるとして繰り返し表明していることから、沿岸 3 国がタイの希望をどのように受け入れるかは不明である。

1.2 軍事

8月1日「インド洋南西部へのインド海軍の進出—その戦略的意味合い」(Asia Times Online, August 1, 2007)

インド海軍の動向は、海洋安全保障情報月報の重要な関心事である。言うまでもなくインドは、我が国のシーレーンの安全保障にとって重要な戦略的位置にあるからである。インドのインド洋南西部への進出ぶりについては、最近では本月報 2007 年 5 月号、7 月号で取り上げた。インドのこの方面への進出ぶりについては、ベンガル湾やアラビア海周辺での活動に比して余り注目されてこなかったが、着実に進展している。

インドのジャーナリスト、ラマチャンドラン (Sudha Ramachandran) は、この方面へのインドの進出を概観した上で、その戦略的意味合いについて、要旨以下のように述べている。

①インドにとって、アフリカ東岸海域をモニターすることは、インド洋のシーレーンを防衛するため不可欠である。インドの貿易の大部分が海運によるもので、石油輸入のほぼ 90%が海上輸送であ

る。従って、インド洋のシーレーンはインド経済の生命線であり、それが遮断されれば、インドの経済とエネルギー安全保障に壊滅的な打撃となる。インドはシーレーンの安全確保に努めてきたが、マダガスカル北部に設置したモニター施設はインドの海軍・海洋戦略の一環である。インドは、インド洋を自らの版図と見なしている如く、インド沿岸を遙かに超えて進出しつつある。(注)

- ②インドにとって最大の関心事は、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ及びパキスタンを含む、インドの近隣諸国との海軍及びその他の関係を通じて、中国がインド洋に徐々にその影響力を拡大してきていることである。中国は、パキスタンのグワダル港の建設に大きな役割を果たした。また、2007年1月の胡錦濤中国主席のアフリカ8カ国歴訪で、セイシェルを訪問したことがインドの関心を集めた。中国主席がインド洋南西部の島嶼国家を初めて訪問したことは、この地域へのインドの影響力に対する中国の対応を象徴するものであった。インドの戦略問題の専門家、モハン (Raja Mohan) は、「インドが (アフリカ東岸の) 地政学的に重要な島嶼国家群に戦略的拠点を持続しようとしていることは明白だが、問題は、中国のインド洋西部への目覚ましい進出に対抗する戦略を持っているかどうかである」と指摘している。

注：筆者は、インドのインド洋進出の意図について、バーリン教授 (Donald L Berlin, professor at the Asia-Pacific Center for Security Studies in Honolulu) の論文、“The Rise of India in the Indian Ocean,” (the Naval War College Review, Spring, 2006) の一節を引用している。バーリン教授はそこで、19世紀の米外交の目標の1つが西半球における覇権の確立であったように、1国の名を冠した唯一の大洋、インド洋における支配的影響力の確立がインドの望みである、と指摘している。同論文は以下から入手可能；

http://findarticles.com/p/articles/mi_m0JIW/is_2_59/ai_n16689838/print

8月1日「パキスタン海軍准将、合同任務部隊(CTF-150)司令官に」(Associated Press of Pakistan, August 1, 2007)

パキスタン海軍のシディデュ准将 (Commodore Khan Hasham Bin Siddique) は1日、合同任務部隊、CTF-150の指揮権をフランス海軍から継承した。パキスタン海軍が指揮を執るのは2006年4月以来2度目である。CTF-150は、米国、英国、フランス、オーストラリア、イタリア、日本、ドイツ、オランダ、スペインの艦艇から構成され、アラビア海北部とオマーン湾周辺を中心に、「アフリカの角」に至る広大な海域を哨戒している。CTF-150は、2001年以來の合同海洋作戦計画 (Coalition Maritime Campaign Plan: CMCP) の中核をなすもので、シーレーンの安全を維持すると共に、不法な人の移動、麻薬・武器の密輸やテロリストの移動などの非合法的活動を阻止することを狙っている。

8月1日「米空母エンタープライズ、第5艦隊管轄海域に」(Navy News Stand, August 1, 2007)

米空母、USS *Enterprise* (CVN 65) は1日、第5艦隊管轄海域に入り、同海域での海洋安全保障作戦 (MSO) を遂行すると共に、イラクとアフガニスタンの地上部隊に対して航空支援を行う任務に就いた。

8月2日「空母よりミサイルと弾道ミサイル原潜を—中国国防大学研究所長」(South China Morning Post, August 2, 2007)

中国国防大学の Zhang Zhaozhong 少将 (the director of the Institute of Equipment Command and Technology at the National Defence University) は 8 月 2 日付けの South China Morning Post 紙で、中国はミサイルと原潜の開発を最優先すべきであるとして、加熱する空母熱に冷や水を浴びせている。同少将は、中国は空母を建造する能力を持っているが、軍は限られた資源をミサイルと弾道ミサイル原潜に投入すべきであり、これらの戦力は費用対効果に優れており、また現代戦においてより大きな生き残り能力を持つ、と指摘している。同少将は、「中国の財政能力は 10 年前より大きくなっている。我々は、世界水準の造船能力と設備を持っている。従って、中国にとって空母の建造は困難ではない。困難なのは、維持費であり、費用対効果であり、現代戦における生き残り能力である」と語り、弾道ミサイル原潜は探知が困難であり、より強力な戦略抑止力を持つと強調した。

8月3日「インドネシア海軍、オランダ製コルベット取得」(Antara News, August 3, 2007)

インドネシア海軍広報部長、ダルマワン准将 (Commodore Sugeng Darmawan) が 3 日に明らかにしたところによれば、8 月中旬にオランダ製 *Sigma* 級コルベット、KRI *Diponegoro-365* を取得する。KRI *Diponegoro-365* はインドネシアが取得する 4 隻の同級コルベットの 1 番艦で、7 月 3 日にオランダを出港して回航中である。2 番艦 KRI *Hasanuddin* は 12 月に回航予定で、3 番艦 KRI *Sultan Iskandar Muda* は 2008 年 9 月に完成予定で、4 番艦 KRI *Frans Kaisiepo* は 2009 年 3 月に回航予定である。これらのコルベットは群島海域での哨戒任務に投入される。ダルマワン准将によれば、海軍は機能的な柔軟性と納期が短いことからコルベットを選択した。主要目は、排水量 1,700 トン、最大速度 28 ノット、平均時速 10 ノットで約 540 キロの巡航距離を有する。主兵装は対空誘導ミサイル 4 連装 2 基、エグゾセ対艦ミサイル 4 基、76 ミリ砲 1 門などである。(同艦は、8 月 30 日、40 日間の航海でジャカルタ・タンジュン・プリオクに回航された。)

8月3日「ロシア海軍、東地中海にプレゼンス確保？」(The Washington Times, August 7, 2007)

7 日付の米紙、The Washington Times は、ロシア海軍のマソリン (ADM Vladimir Masorin) 司令官が 3 日に黒海のセヴァストポリ海軍基地を訪問した際、東地中海に恒久的プレゼンスを確保すべきと述べたとして、要旨以下のように報じている。

- ①マソリン司令官は、「地中海は、黒海艦隊にとって戦略的に極めて重要である。ロシア海軍は、北海艦隊とバルチック艦隊も含めて、地中海に恒久的プレゼンスを確保すべきである」と述べた。
- ②マソリン発言は、ロシアがシリア沿岸のタルトゥスに恒久的な海軍基地の建設を検討しているとの憶測に火を付けることになった。ロシアは最近、110 億米ドルに上る対シリア債権の 70% 以上を帳消しにしたが、このことがその見返りとしてタルトゥスとラタキアの使用権をロシアに付与したとの憶測を呼んだ。ロシアはこうした計画を否定しているが、ロシアの技術者はタルトゥスとラタキアの水路の浚渫に関与してきた。
- ③ロシアがシリアに恒久的な基地を確保すれば、米国とイスラエルを刺激することになる。またシリアの基地は、アゼルバイジャンのバクーに至る新たなパイプラインのターミナルとなる、トルコの戦略的に重要な港湾、シェイハンに極めて近い。

【関連記事】

シリアのジャーファリ (Bashar Ja'afari) 国連大使は 8 日、モスクワがシリアの地中海沿岸の港湾の使用を求めているとの報道を否定した。同大使は、「こうした報道は真実ではない。ロシア海軍から如何なる要請もない。我々はロシアと友好協定を締結しているが、ロシア海軍によるシリア港湾の使用を認める如何なる合意もない」と述べた。(The NewsMax.com, August 8, 2007)

8 月 7 日「米軍、グアム沖で大規模演習開始」(Navy Times, August 8, 2007 and other sources)

米軍は 7 日、グアム沖で“Valiant Shield 2007”演習を開始した。この演習は 14 日まで行われ、2006 年に続いて 2 回目である。この演習には、海軍から空母「キティークホーク」、「ニミッツ」、「ジョン・C・ステニス」及び各空母随伴の潜水艦を含む艦艇、空軍から F-15 戦闘機、B-52 爆撃機などを含め、30 隻以上の艦艇、約 275 機の航空機、また、沿岸警備隊と海兵隊からも艦艇部隊が参加しており、参加人員は 2 万 2,000 人を超える。2006 年演習には、日本、オーストラリア、中国を含む 10 カ国からオブザーバーが招待されたが、今回は中国を含めてどの国も招待されていない。

2006 年 10 月、中国海軍の宋級潜水艦が沖縄近海で空母「キティークホーク」の近くに浮上する出来事があった(本件については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2006 年 11 月号参照)。海軍によれば、現在太平洋海域には重要なチョークポイントやシーレーンにアクセス可能な 180 隻以上の潜水艦が行動しており、対潜戦 (ASW) は米太平洋艦隊の最優先任務の 1 つとなっており、3 個空母戦闘群を中心に ASW 演習が実施される。(The Honolulu Advertiser, August 7, 2007)

“Valiant Shield 2007”演習参加航空戦力の指揮官、アッターバック空軍中將 (Lt.Gen. Loyd Utterback) によれば、この演習は今後、毎年実施される。(Guam Pacific Daily News, August 14, 2007)

8 月 8 日「ロシア、戦略爆撃機の長距離飛行訓練再開」(AP, August 9, 2007 and other sources)

ロシア空軍長距離爆撃機部隊のアンドロソフ司令官 (MG Pavel Androsov) が 9 日に明らかにしたところによれば、ロシアの戦略爆撃機は冷戦時代に実施していた長距離飛行訓練を再開した。それによれば、3 日間に亘って 40 回の飛行訓練が実施され、その間 8 基の巡航ミサイル発射訓練が行われた。8 日には、2 機の Tu-95 がグアムに飛行し、グアム沖で“Valiant Shield 2007”演習に参加している米空母から発進した戦闘機と挨拶を交わして帰投したという。冷戦期には、旧ソ連は、有事には米本土に核搭載巡航ミサイルを発射できる北極圏、大西洋及び太平洋の特定空域まで、定期的に爆撃機の飛行を行っていた。

米太平洋艦隊のウィラード司令官 (ADM Robert Willard) の 9 日の会見では、米軍機は待機していたが、Tu-95 はグアム島や演習海域までは接近してこなかったという。(AP, August 10, 2007)

【関連記事】**「プーチン・ロシア大統領、戦略爆撃機の長距離哨戒飛行の再開を認める」(RIA Novosti, August 17 and BBC News, August 17, 2007)**

ロシアのプーチン大統領は 17 日、ロシアがソ連崩壊後の 1992 年以来中止してきた戦略爆撃機による長距離哨戒飛行を恒常的に再開したことを明らかにした。プーチン大統領はウラル南部での上海協力機構 (SCO) 諸国による演習最終日の演説で、「私は、ロシアの戦略爆撃機の飛行を恒常的に再開する決定をした。我々は 1992 年にこの種の飛行を中止したが、不幸にもどの国もこれに追随しな

った。他国の戦略飛行の継続は、ロシアの安全保障の確保に問題をもたらしている。我々は、我々のパートナーが飛行再開を理解して対処してくれるとの前提の下に行動する。我が軍のパイロットは長く地上に居過ぎた。戦略爆撃機はあったが、飛行はなかった」と語った。ロシアが 15 年前に戦略飛行の中止を決めた理由の 1 つが燃料問題であったが、今日、ロシアの国庫にはオイルマネーが潤沢である。

米務省報道官は 17 日、「我々はもはや冷戦期のような態勢にはない。もしロシアが古い航空機を再び飛行させたいと考えているなら、それは彼らの選択だ」と述べた。

「ロシア、空母からの航空機発進訓練再開」(Reuters, August 20, 2007)

ロシア国営テレビは 19 日、ロシア海軍唯一の稼働空母からジェット機の発着艦訓練が 2 年ぶりに再開されたことを報じた。

8 月 9 日「インド海軍艦隊、ペルシャ湾岸諸国との演習へ」(Press Trust India, August 9, 2007)

インド海軍の国産ミサイル・フリゲートとミサイル駆逐艦などから構成される 2 個艦隊は 9 日、ペルシャ湾岸諸国との初めての合同演習のために、ムンバイを出港した。駆逐艦とフリゲートからなる第 1 グループは 14 日から 4 日間、クウェート海軍と、その後、サウジアラビアのジュバイル港に入港し、サウジとの合同演習を実施する。駆逐艦、フリゲート及び補給艦からなる別のグループは、ドーハでカタール海軍と合同演習を実施し、その後、21～25 日の間、バーレーン海軍と合同演習を実施する。第 1 グループは帰途、27～30 日の間、アブダビ海軍と合同演習を実施する。

8 月 9～17 日「上海協力機構加盟国、合同演習実施」(Xinhua, August 7, 2007 and other sources)

上海協力機構 (SCO) の合同対テロ軍事演習、「平和の使命 2007」(The "Peace Mission 2007") は 9～17 日の間、実施される。この演習には、SCO 加盟 6 カ国—中国、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン及びウズベキスタンから約 6,500 人の兵員が参加する。演習はまず中国新疆ウイグル自治区の区都ウルムチで、6 カ国の参謀総長による会議が実施され、11 日からはロシア・ウラル地方のチェリヤビンスク近郊のチェバルクリ軍事演習場で実働演習が実施される。

中国の梁光烈総参謀長は 9 日の会議後、演習は国連憲章と SCO 憲章に則って実施されるとした上で、「この演習は、特定の第三国を想定したもので、また特定の国に如何なる脅威をも及ぼすものではない。合同対テロ演習は、SCO 加盟国間の軍事と安全保障分野における相互信頼を強化すると共に、新たな挑戦や脅威に対処するための加盟国の能力強化を狙いとしている」と述べ、この演習が域内の平和と安定を合同で確保、維持していく上で極めて重要であると強調した。(China Military Online, August 10, 2007)

「平和の使命 2007」の最終ステージは 17 日、SCO 加盟 6 カ国の首脳と国防相らの臨席の下に、テロリスト組織の拠点を捜索し、包囲し、破壊する実働演習を実施した。(Xinhua, August 17, 2007)

8 月 17 日「インド海軍、ステルス・フリゲート取得へ」(The Hindu, August 17, 2007)

インド海軍は、ステルス・フリゲートの取得に向けて、国防調達最初の段階である、情報要求 (RFI) を海外の造船会社に発出した。それによれば、全部で 7 隻のフリゲートを建造する計画で、最初の 1 隻は海外で、残りの 6 隻はインド国内の造船所で建造する。7 隻の建造費は 70 億米ドルを超えるといわれる。ステルス・フリゲートの取得計画はプロジェクト 17A とされ、12 隻の建造を計画している

次世代フリゲート計画、プロジェクト 17 の 1 部である。プロジェクト 17 の下で、*Shivalik* 級多目的フリゲートが建造中である。

8 月 21 日「インド海軍 3 隻空母態勢—困難に逢着」(Asia Times Online, August 21, 2007)

インドのジャーナリスト、ラマチャンドラン (Sudha Ramachandran) は、21 日付の Aisia Times Online で、インド海軍の 3 隻空母態勢が整備、建造計画の遅延によって困難に逢着しているとして、要旨以下のように述べている。

- ①インドが 2004 年 1 月にロシアから購入した空母、*Admiral Gorshkov* (4 万 4,570 トン) は INS *Vikramaditya* と改名されて、2008 年 8 月までにインドに引き渡される予定であった。しかし、ロシアの技術者が改修に必要なケーブルの長さを過小に見積もったことから、引き渡しまで更に 2 年の期間を要するとみられる。
- ②インドは現在、Cochin Shipyard で 3 万 7,500 トンの空母を国産している。この空母の就役予定は 2012 年であったが、現在では早くても 2015 年になるとみられる。長さ 252 メートルの空母は各 3 本のアレスティング・ギアを備えた 2 本の滑走路を持ち、12 機の MiG-29K、8 機の Teja 軽戦闘機、10 機のヘリを搭載する。遅延の原因は、あらゆる分野に及んでいるといわれ、建造コストも大幅に増えると予測されている。
- ③インド海軍は長年、海洋権益を守るための中核戦力として 3 隻空母態勢を望んできた。インド海軍は、現有空母、INS *Viraat* が 2010-12 年に退役する前に、これら 2 隻の空母を就役させる計画であった。2007 年 1 月にインド海軍のメタ (ADM Sureesh Mehta) 司令官が INS *Viraat* の延命の可能性に言及し、更に 7 年間は任務に堪えられると語っている。海軍は 2017 年にもう 1 隻の空母を導入することを計画しているが、アントニー (A K Antony) 国防相は、3 隻目の空母の発注は国産艦艇の建造計画がある程度以上進展してからと語っている。

【関連記事】

ロシアのインターファックス通信が 8 月 1 日に報じたところによれば、ロシアのスペロモルスクの造船所が 2004 年に 15 億米ドルで契約した、インドに売却される空母 (*Admiral Gorshkov*) の近代化計画が 2008 年までの引き渡し予定から 3 年遅れ、現在のところ 2011 年になる見込みという。造船所幹部の話によれば、原因は所要作業量の計算違いという。(Reuters, August 2, 2007)

シバル (kanwal Sibal) 駐ロシア・インド大使は 8 月 13 日、「ロシア政府は文書で公式に『計画は予定通りに実施される』と我々に保証してきた。もし状況が変われば、当然ながら、ロシア政府から公式に伝達されるであろう」と語った。(New Kerala, August 13, 2007)

8 月 23 日「海上自衛隊 DDH、『ひゅうが』進水—海外の報道ぶり」(various sources)

海上自衛隊のヘリ搭載護衛艦 DDH、「ひゅうが」(1 万 3,500 トン) は 23 日、進水した。同艦は海上自衛隊最大の艦で、全通甲板を持ち、4 機のヘリを同時に運用できる。正式配備は 2009 年 3 月に予定されている。

以下は、「ひゅうが」の進水についての海外の報道ぶりである。その艦名と艦型に着目して、「ひゅうが」を空母保有への一里塚と見ており、注目される。

1. 米国の評論家、ハッチソン (Harold C. Hutchison) は 25 日付の Strategy Page の “Japan’s Secret Aircraft Carriers” と題する論説で、要旨以下のように述べている。

- ① 「ひゅうが」は 1945 年以来初めて、日本に戦力投入能力を付与することになる。日本は、少なくとも 2 隻の同型艦を建造する計画である。「ひゅうが」という艦名がこの艦を解く最初の手がかりである。初代「日向」は 1918 年に戦艦として就役し、1942 年のミッドウエー海戦後に「航空戦艦」に改装された。新「ひゅうが」は艦型が空母に似ており、その任務も空母のそれに類似しているようである。この艦は、欧州諸国の「ハリアー型空母」(英国の *Invincible* 級、イタリアの *Garibaldi* 級、スペインの *Spanish Principe de Asturias* 級、またタイの *Chakri Narubet* 級) とほぼ同じ範疇に入る。「ひゅうが」は現在のところヘリのみを搭載だが、欧州、特に英国の例は、「ひゅうが」が F-35B のような STOVL 固定翼機のプラットフォームになり得ることを示している。
- ② 「ヘリ搭載護衛艦」という艦種は実態を現しておらず、「ひゅうが」は小型空母として、あるいは輸送ヘリを搭載すれば、英国の HMS *Ocean* のように、ヘリ搭載の揚陸プラットフォームとして運用できるであろう。結局、日本は、25 年前にフォークランド紛争で英国艦隊の中核となった艦(注：旗艦、空母 HMS *Hemes*<現インド海軍空母、INS *Viraat*>、同 HMS *Invincible*) に相当する艦を保有することになる。「ひゅうが」は、日本が戦力投入任務に復帰することを意味する。(Strategy Page, August 25, 2007)

2. 韓国の朝鮮日報は 27 日付で、“After 40 Years, Japan Achieves Warship Dream” と題する論説で、要旨以下のように報じている。

- ① 韓国メディアの扱いは小さかったが、「ひゅうが」の進水は、以下の理由から注目に値する。1 つは、「ひゅうが」は海自最大の艦で、この艦の艦種を巡って論議があることである。艦名は、第 2 次世界大戦当時の戦艦「日向」に由来する。同艦はその後、「航空戦艦」に改装された。日本は公式にはヘリ搭載護衛艦としているが、韓国や海外のメディアは日本の戦後初のヘリ空母あるいは軽空母と呼んでいる。日本は、最大 11 機のヘリを搭載可能な同型艦を 4~6 隻建造することを計画している。この艦は「スキージャンプ」甲板を備えていないので VSTOL 機は運用できないが、専門家はヘリ空母として運用可能であると指摘している。「ひゅうが」は、軽空母に改装可能と論議を呼んだ、8,900 トンの「おおすみ」よりはるかに大型艦である。
- ② もう 1 つの理由は、「ひゅうが」の進水によって海自が空母を保有するという長年の望みを実現する基礎を確立したことである。1960 年代の冷戦のピーク時に、海自は 1 万トン級のヘリ空母の建造を望んだが、世論の動向と予算不足から断念し、「はるな」、「しらね」がそれに代わった。「ひゅうが」によって、ヘリ空母を建造するという日本の長年の夢が 40 年余の曲折を経て現実的になってきた。(Chosun Ilbo, August 27, 2007)

3. 米国の海軍戦略の専門家、パルマー (Norman Polmar) は、28 日付の Defense Tech Blog に “Japan Launches Carrier” と題する論説を寄せ、要旨以下のように述べている。

- ① 海自は「空母」を進水させた。少なくとも「ひゅうが」は艦型が空母に類似しているが、空母としてはやや小さく、米海軍が計画している DDG 1000 *Zumwalt* 級に近い大きさである。日本では、「ヘリ搭載護衛艦」(DDH 181) とされている。同艦のハンガーは 11 機の小型機を収容できるといわれる。米海軍は 1970 年代に、議会の主張もあって、*Spruance* (DD 963) 級をベースにハリアー VSTOL 機とヘリを運用できる小型機搭載駆逐艦を計画したことがあったが、結局実現しなかった。

②「ひゅうが」は戦後日本が建造した最大の戦闘艦で、一部の専門家から、大型空母保有への第1歩と見られている。1930年代から40年代初めにかけて、日本は空母開発において世界のリーダーであった。遠距離の海上輸送を伴う中東石油への圧倒的な依存などから、多くの日本の指導者は海軍力の効用に目を向け始めている。こうしたことから、「ひゅうが」の革新的な艦型は、1つの疑問、“What’s Next?”を提起している。(Defense Tech Blog, August 28, 2007)

8月27日「インド、2008年にロシアから攻撃型原潜をリース」(Intelli-Briefs Blog Spot, August 27, 2007)

インド海軍は2008年6月15日、ロシアの *Akula-II* 級 (1万2,000トン) 攻撃型原潜 (SSN) を、INS *Chakra* の艦名で就役させることになっている。これは3年半前に結ばれた秘密協定によるもので、当時未完のSSNの建造に資金を提供し、完成後10年間リースするというもので、総額6億5,000万米ドルの契約である。このSSNは現在、コムソモリスク・ナ・アムールで建造中である。INS *Chakra* は、1,000キロ以上の射程を持つ国産の核弾頭搭載巡航ミサイル (SLCM) を搭載する。これによって、インドは世界で6番目のSSN運用国となる。インドは1988年1月に、当時のソ連から *Charlie-I* 級SSNを3年間リースし、今回と同じ艦名で運用した。この時は原子炉とミサイルの発射管制はソ連海軍の要員が担当したが、今回は全てインド海軍の要員によって運用される。300人近いインド海軍の要員がロシアのサンクトペテルブルグ近くの施設で訓練されており、2007年末に完了する。

インドは現在、ビジャカパトナムの秘密の乾ドックで、5,000トン級の「先端技術艦」(Advanced Technology Vessel: ATV) を建造中である。ATVとは弾道ミサイル原潜 (SSBN) のことで、2008年に公試を実施し、2009年に国産の潜水艦発射弾道ミサイル (射程5,000キロの3段式Agni 3の派生型SLBM) を搭載して配備されれば、インドはSSBN運用国の仲間入りをすることになる。

8月27日「中国艦隊、サンクトペテルブルグ到着」(Xinhua, August 27, 2007)

中国海軍の誘導ミサイル駆逐艦「広州」と補給艦「微山湖」は27日、ロシア、英国、スペイン、フランスを87日間で巡航する途次、最初の訪問地、サンクトペテルブルグに到着した。(海洋安全保障情報月報2007年7月号参照)

8月30日「高村防衛相、中国国防相と会談」(Asahi Shinbun, August 31, 2007)

高村防衛相は30日、日本を訪問中の中国の曹剛川国防相と会談し、中国に対して軍事力増強における透明性の増大を求めた。中国国防相の訪日は9年ぶりである。双方は会談後、共同プレス発表を发出了した。

共同プレス発表 : <http://www.mod.go.jp/j/news/youjin/2007/08/30a.html>

1.3 外交・国際関係

8月4日「東シナ海の岩礁を巡る中韓両国の争い」(The Korea Herald, August 4, 2007)

中国国家海洋局の広報が最近、東シナ海の岩礁に対する領有権を主張したことから、中韓両国の間で、この岩礁を巡る争いが再燃している。この岩礁は、韓国では「離於島」(Ieo Island)、中国では

「蘇岩礁」(Suyan Rock) と称される(英語名は Socotra Rock)。(地図参照 http://en.wikipedia.org/wiki/Socotra_Rock) 韓国は 2001 年以來、この岩礁にヘリスポットを持つ海洋総合科学基地を稼働させている。広報は、「蘇岩礁は中国の不可分の領土であるが、韓国によって占拠されている」と主張している。中国外務省は 2006 年 9 月、この岩礁は両国の EEZ が重複する位置にあることから、韓国による領有は認められない、と述べた。両国は数回にわたり話し合っているが、未だ海洋境界を決めるに至っていない。

注：この岩礁は干潮時にもその岩頂は水面下 4.6m の水中にあり、岩が水面上に姿を現すことはない。

UNCLOS では、第 121 条「島の制度」第 1 項で、「島とは、自然に形成された陸地であって、水に囲まれ、満潮時においても水面上にあるものをいう」、第 3 項で「人間の居住又は独自の経済的生活を維持することのできない岩は排他的経済水域又は大陸棚を有しない」と規定されている。

8 月 16 日「上海協力機構首脳会談、開催」(Xinhua, August 16, 2007 and other sources)

上海協力機構(SCO)の第7回首脳会議は16日、キルギスの首都、ビシュケクで開催された。加盟6カ国—中国、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン及びウズベキスタンの首脳と、オブザーバー国としてインド、イラン、モンゴル及びパキスタンの首脳あるいは代表が参加した。また、アフガニスタンとトルクメニスタンの大統領がゲストとして出席した。会談後発表されたコミュニケによれば、各国首脳は、SCOの枠内であらゆる分野における協力を一層発展させていくことに合意すると共に、現在の地域的、国際的課題について有意義な意見の交換を行った。

今回の首脳会談は初めて合同軍事演習とのセットで実施され、会談後、首脳はロシアに飛びチェバルクリ軍事演習場で合同演習の最終ステージを視察した。このことはSCOがゆっくりだが、確実に相互安全保障機構に向かって前進している兆候と指摘する専門家もいる。演習場で、SCOがNATOに対する対抗勢力となることを目指しているのかと問われた、ロシアのプーチン大統領は、「それは事実と異なる。軍事的側面は、優先事項でも主たる目標でもない。SCOは、政治的、経済的性格の諸問題を取り上げる機構であり、従って経済分野が最優先課題である」と答えた。(Reuters, August 18, 2007)

SCOはロシアと中央アジアで石油と天然ガス資源を豊富に有する地域を抱えており、今回の首脳会談には隣接する資源大国、トルクメニスタンがゲストとして招待された。ロシアのデニソフ(Andrei Denisov)外務次官は14日、「SCOはトルクメニスタンを加盟させることに関心を持っており、今回ゲストとして招待した」と述べたが、適切な基準が確定されるまで、SCO加盟国は加盟国の拡大を停止することで合意していることを明らかにした。(RIA Novosti, August 15, 2007)

8 月 22 日「安倍首相、インド国会で演説」(外務省 HP、8 月 22 日)

安倍首相は19日から25日まで、インドネシア、インド及びマレーシアを訪問した。首相は22日、「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas)と題してインド国会で演説し、要旨以下のように述べた。

①私たちは今、歴史的、地理的に、どんな場所に立っているのでしょうか。すなわちそれは、「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas)が生まれつつある時と、所にほかなりません。太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、1つのダイナミックな結合をもたらしています。従来の地理的境界を突き破る「拡大アジア」(A "broader Asia")が、明瞭な形を現しつつあります。これを広々と開き、どこまでも透明な海として豊かに育てていく力と、そして責任が、私たち両国

にはあるのです。

- ②利害と価値観を共にする相手として、誰に対しても透明で開かれた、自由と繁栄の海を共に豊かにしていく仲間として、日本はインドを「発見」(The Discovery of India)し直しました。
- ③日本はこのほど貴国と「戦略的グローバル・パートナーシップ」を結び、関係を太く、強くしていくことで意思を一つにいたしました。このパートナーシップは、自由と民主主義、基本的人権の尊重といった基本的価値と、戦略的利益とを共有する結合です。日本外交は今、ユーラシア大陸の外延に沿って「自由と繁栄の弧」と呼べる一円ができるよう、随所でいろいろな構想を進めています。日本とインドの戦略的グローバル・パートナーシップとは、まさしくそのような営みにおいて、要をなすものです。
- ④日本とインドが結びつくことによって、「拡大アジア」は米国や豪州を巻き込み、太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへと成長するでしょう。開かれて透明な、ヒトとモノ、資本と知恵が自在に行き来するネットワークです。また共に海洋国家であるインドと日本は、シーレーンの安全に死活的利益を託す国です。ここでシーレーンとは、世界経済にとって最も重要な、海上輸送路のことであるの言うまでもありません。今後安全保障分野で日本とインドが一緒に何をなすべきか、両国の外交・防衛当局者は共に寄り合って考えるべきでしょう。

安倍首相演説日本語版：http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html

英語版：<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speech-2.html>

8月24日「国連、インドネシアの小島の名称登録を認めず」(Antara News, August 24, 2007)

インドネシアのリアウ諸島省(Riau Islands province)当局者は、24日、国連はリアウ諸島省(注：シンガポールと国境を接するスマトラ島東岸の島嶼群からなる)の2,408の島嶼の内、613の島名を認めず、国連に登録される島嶼の数は1,795となることを明らかにした。国連の定義によれば、島嶼群内の各島嶼がある程度相互に連なっていることから、群の一部をなす島は単独で島としての権利を有する存在ではない。省当局者は、例として5島以上の島嶼からなるリング諸島群(Lingga island group)を挙げ、国連の定義では、これらの島嶼は1つの島、即ち「リング島」ということになる。同じ定義は、セナヤン諸島群(Senayang island group)、シンケブ諸島群(Singkep island group)にも適用される。当局者によれば、リアウ諸島の2,408の島嶼は全て満潮時にも海面下に沈むことはない。インドネシア政府は、8月20～31日の間開催された、第24回国連地名専門家会議(the United Nations of Experts on Geographical Names: UNGEGN)に同国14省の4,981の島名の登録申請を行っていた。

1.4 海運・資源・環境・その他

8月2日「ロシア潜水艇、北極点海底に到達」(various sources)

ロシアの北極遠征隊は2日、調査船、the *Akademik Fedorov* から発進した2隻の深海潜水艇、Mir-1とMir-2で約4,300メートルの北極点の海底に史上初めて到達した。搭乗したロシアの研究者は、海底にチタニウム製のロシア国旗を設置すると共に、各種データを収集した。この遠征は、「国際極年2007-2008年」(the International Polar Year)におけるロシアの計画、“Arktika 2007”の一

環として実施されたもので、調査船は、原子力砕氷船、the *Russia* に先導されて 7 月 29 日に北極点海域に到達した。

ロシアの主たる狙いについては、以下の 2 つが指摘されている。1 つは、大陸棚外側限界の延長申請のデータ収集であり、もう 1 つがエネルギー資源の確保である。

(1) 大陸棚外側限界の延長申請のデータ収集

今回のロシアの北極点遠征の狙いの 1 つは、大陸棚外側限界の延長申請を裏付けるデータの収集にあった。ロシアは 2001 年 12 月 20 日に、国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 78 条第 8 項に基づいて、国連の「大陸棚の限界に関する委員会」(Commission on the Limits of the Continental Shelf) に対して、200 カイリの限界を超えて大陸棚外側限界を 350 カイリまで延長する申請を、世界に先駆けて提出した。この申請は、極点を含め北極の海底を約 2,000 キロにわたって延びる「ロモノソフ海嶺」(Lomonosov Ridge、ロシア人の名に由来、地図参照) がユーラシア大陸棚の延長であり、従ってロシアの大陸棚の延長であるとする主張するものであった。しかし、国連の委員会は 2002 年に更なるデータの提出を求めて、この申請を拒否した。(CanWest News Service, August 4) ロシアの延長申請提出期限は 2009 年 5 月である。

今回の調査の焦点は、「ロモノソフ海嶺」が地勢的にロシア領土の延長であることを裏付けることにあった。ロシアのラフロフ (Sergei Lavrov) 外相は 2 日、「今回の遠征の目的は、ロシアの領土主権を主張することではなく、ロシアの大陸棚が北極点に延びていることを証明することにあった。今回の遠征で、新たな科学的データが収集されたものと期待している」と語っている。(RIA Novosti, August 2) その意味で、北極点に国旗を設置したことは象徴的な示威行為と見られる。

(2) エネルギー資源の確保

もしロシアの主張が認められることになれば、ロシアは広大な海域における資源管轄権を手に入れることができる。専門家の試算によれば、世界の未発見の石油・天然ガス資源の 4 分の 1 が北極海域にあるといわれる。近年の地球温暖化と深海掘削技術の進展、更には石油価格の高騰は、この海域の資源開発の現実味を高めている。地球温暖化については、例えば、米国立大気研究センター (the National Center for Atmospheric Research: NCAR) とワシントン大 (the University of Washington) などの研究グループは 2006 年 12 月に、2040 年までに夏には氷のない北極圏が出現するとの研究結果を発表している。(BBC News, August 13) また、深海掘削技術については、米国の掘削会社、Transocean のカントウエル (Guy Cantwell) 報道担当によれば、同社は 2003 年にメキシコ湾で 1 万 11 フィートの世界最深の掘削記録を出している。同社は現在、韓国の造船所で、耐久性に優れた 4 隻の新型、*Enterprise* 型掘削船を建造している。同船は、1 万 2,000 フィートの深海で、4 万フィートまでの抗井を掘削できるという。(The Vancouver Sun, August 19)

こうしたことから、今回のロシアの北極遠征は、この海域の資源獲得競争—それはとりもなおさず、北極圏の主権を巡る抗争—を将来的に激化させていくことになりそうである。ロシアの北極点到達は、その狙いを巡って関係各国の警戒感を高め、各国は対応策を取り始めた。UNCLOS では、北極海に面した 5 カ国、カナダ、デンマーク (グリーンランド)、米国 (未加盟だが、2007 年中に加盟すると見られる)、ノルウェー、及びロシアが 200 カイリまでの EEZ を認められている。ロシア以外の各国も、自国の大陸棚が地勢的に北極点の海底にまで繋がっていることが証明されれば、大陸棚外側限界の延長を主張することができる。(地図参照 <http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/6927395.stm>)

8月14日「ミャンマー・ベトナム、天然ガス、石油開発で了解覚書調印」(Xinhua, August 14, 2007)

ミャンマーのタン・シュエ (Than Shwe) 国家平和開発評議会 (SPDC) 議長は14日、同国訪問中のベトナムのグエン・タン・ズン (Nguyen Tan Dung) 首相と会談し、石油、天然ガス開発協力に関する了解覚書に調印した。ベトナムは、ミャンマーとの間で、友好関係の強化と、特に経済、貿易及び投資の分野での協力関係の強化を望んでいる。

8月20日「インド周辺海域での海難事故と対策の必要性」(The Economic Times of India, August 20, 2007)

インド西岸海域では、最近数週間で少なくとも18隻の船舶が漂流あるいは沈没し、10人を超える船員が行方不明か死亡した。インドの国内各港湾に入港する船舶は年間1万2,000隻を超えるが、これは1日当たり平均33隻となる。こうしたモンスーン期に多い海難事故を踏まえて、インド紙、The Economic Times of India は、運輸省と海運総局 (DGS) が早急に対策と取る必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- ①インド各港湾に寄港する全ての船舶は、特に保険の加入について厳重な検査を受けるべきである。インドは、「寄港国による監督」(PSC) を実施してきたが、海難事故の急増を防ぐためには、PSC 監督官の増員を必要としている。
- ②最近の西岸海域での海難事故の原因は2つで、1つはモンスーン期の荒天である。もう1つの原因が船齢で、事故を起こした大部分の船舶は船齢25年以上であった。しかもその多くがインドの港湾に向かっていただけではなく、重大な技術的トラブルからインドの港湾に寄港を余儀なくされた船舶であった。その良い例が7月1日にコーチン港外で沈没したパナマ船籍のアルバニア船、*Maria S* で、中国からアルバニアに向かう途中、船体に浸水し、コーチン港外の泊地に3日間投錨した後、航路帯のすぐ外側に船橋をわずかに海面に出して沈没した。この船は、P&I 保険にも H&M 保険にも加入していなかった。コーチン・ポートトラストは、サルベージ費用、1億ルピーを船主に突きつけた。
- ③インドは、周辺海域から「ボロ船」を閉め出すために、近隣諸国と協調した PSC システムを確立する必要があり、そのためのリーダーシップを発揮しなければならない。バール運輸相は最近、全ての主要港に対して、入港許可を与える前に当該船が安全に運航されていることを確認するよう要請した。

【関連記事】**「インド、船齢25年以上の船舶の入港禁止を検討」(The Economic Times of India, August 7, 2007)**

インド政府は、船齢25年以上の船舶の国内港湾への入港を禁止する法案を検討中である。政府高官によれば、この狙いは、インド沿岸海域における海難事故防止のため、船齢に上限を設けることである。25年を基準としているが、船舶の平均船齢が17年であることから、運用開始から20年以上経過した船舶も対象となるであろう。この法案には、港湾当局に対して、船種や事故歴の調査を求める規定も含まれる。インド海運省によれば、世界で1万7,000隻の船舶がこの法案の対象となる。

2. 情報分析

中国国防相訪日に見る日中防衛交流と今後の展望

曹剛川中国国防相が8月29日に訪日し、30日には高村防衛相と会談、安倍首相及び町村外相を表敬訪問した。曹国防相は9月2日までの滞在間、自衛隊幹部に対して講演し、海上自衛隊横須賀基地や陸上自衛隊富士学校を視察した。日中防衛相会談は2003年9月に北京で開かれて以来4年ぶり、中国国防相の来日は1998年2月以来約9年半ぶりである。

日中の防衛交流は、軍の近代化を進める中国の今後の動向や、日本の安全保障政策に影響することから、主要合意事項を整理し若干の評価を加えた。

1. 防衛相会談の概要

防衛相会談では、国際安全保障情勢、朝鮮半島情勢、両国の防衛政策、防衛交流について話し合われた。会談後、日中防衛当局共同プレス発表が発出された。以下は、防衛省の発表や報道による会談の概要である。

- (1) 国際安全保障情勢については、高村防衛相は、アジア太平洋地域では朝鮮半島での軍事的対峙や各国の軍事力の近代化の動き等に鑑み、防衛政策や軍事力についての透明性の確保や防衛交流による信頼醸成の重要性を強調した。曹国防相は、不安定要素が増え、伝統的な脅威と共に非伝統的な脅威も増しているとの認識を示した。
- (2) 両国の防衛政策、特に中国の国防費について、高村防衛相は、総額と大まかな内訳が公表されているものの、人員生活費、訓練維持費等の詳細、主要装備品の取得額等が公表されていないことを指摘した。その上で、ハイペースで増加する国防費を裏付ける軍事力整備の考え方や目標、現有・目標の主要装備の種類、更には兵力・部隊配置等の基本的データの公開を求めた。高村防衛相はまた、2004年の中国原子力潜水艦の日本領海内潜没航行事案、2007年1月の衛星破壊実験についても、中国側からの透明性のある説明を促した。これに対して、曹国防相は、中国の国防政策は防衛的、抑止的なものであること、軍の建設は経済発展と調和のとれた形で行うこと、いかなる国とも軍事同盟を結ばず、国連主導の活動以外は外国へ軍隊を派遣しない、中国の核政策は核の先制不使用、非核兵器国への不使用、また核による威嚇はしないとの立場である旨を説明した。また、大量破壊兵器、ミサイルの拡散には中国は反対であり、それを制限する国内法も作成しており、これら国際社会の義務を完全に担っている、と述べた。中国の軍事費については、2007年の国防費が対前年伸び率17.9%となっているが、大半は軍人給与の大幅向上、新制服への換装による経費で、このほかは世界の軍事変革の流れに応じた軍備・装備の近代化のために使用している、と説明した。
- (3) 両国の防衛交流については、日中双方は、以下の合意に達した。①曹国防相は、高村防衛相の2008年における適切な時期の訪中を招請し、防衛相はこれに応じた。統合幕僚長と中国総参謀長の相互訪問の早期実現でも合意した。更に、日中防衛当局間協議の開催を継続し、次回協議を早期に北京で実施することで合意すると共に、その他各軍種間のハイレベル交流を進めることにも合意した。②中国艦艇が、日中国交正常化35周年を記念し、2007年11月か12月に訪日し、その後都合の良い時期に海上自衛隊艦艇が訪中することで合意した。③海上における不測事態を防止し、東シナ海

の平和を維持するための日中防衛当局間の連絡体制について、専門家による共同作業グループを設置し、具体的な検討を進めることで一致した。④この他各軍種、軍事医学、軍事学術研究、文化・スポーツ部門における交流、教育訓練協力の強化等について合意した。⑤中国側は、日本に対し、2007年9月に中国瀋陽で行う演習へのオブザーバー派遣を招請した。⑥双方は、自然災害対処等、非伝統的な安全保障分野における交流についても今後検討することで一致した。

2. 合意事項の評価

- (1) 日中防衛交流の一環として、中国海軍と海上自衛隊の艦艇が相互訪問することで合意した。艦艇の相互訪問は2000年の日中首脳会談で合意し、2002年に実現する予定であったが、2002年4月の小泉純一郎首相（当時）の靖国神社参拝を受け、中国側が中止を通告したため実現していなかった。2006年10月の安倍首相訪中時の日中首脳会談で艦艇の相互訪問が再確認されたが、今回の防衛相会談でやっと実現に近づいたといえる。相互訪問の実現をきっかけに、将来的には儀礼的訪問のみならず、日中艦艇による各種合同演習へと発展することを期待したい。
- (2) 日中防衛当局間で緊急連絡体制をとるためホットラインの創設に向け、近く専門家による作業グループを設置し、検討を始めることで合意した。日中間の懸案である東シナ海の排他的経済水域（EEZ）の境界確定に関して、中国は、大陸から沖縄トラフまで尖閣諸島や地下資源を含めすべて自国の大陸棚であり、東シナ海の石油・ガス田開発を日本が主張する中間線以西に止めているのは日本に対する配慮であると主張している。中国の海・空軍や国家海洋局などは領土・領海及び海洋権益を擁護するためあらゆる手段を講じる意思があるとしてこの地域での活動を活発化している。東シナ海において今後日中間で摩擦が生じる可能性を排除できない安全保障環境にあることを考えれば、作業グループによる早期の成果が期待される。更に日中の防衛当局のみならず、海上保安当局間でもホットラインの創設に合意すれば、海上や航空などで緊張事態が生起しても、ホットラインを通じた話し合いを糸口に、早期かつ軽微なうちに解決できることが期待される。
- (3) 曹国防相は、9月下旬に人民解放軍が実施する歩兵師団による実弾戦闘演習に日本がオブザーバーとして参加することを提案し、高村防衛相も応諾した。戦闘能力に関する部隊の実力は、演習の現場を専門家がつぶさに観察することで正確に把握できる。曹国防相の提案は、中国脅威論の解消を狙ったものとの見方もできるが、日本としては提案を素直に受け入れ、今後の継続と発展に繋げたい。

3. 今後の日中防衛交流・安保対話の進展への期待

- (1) 曹国防相は、来年中の防衛相の訪中を招請し、高村防衛相も応諾した。日中の防衛交流・安全保障対話は、小泉首相（当時）の靖国神社参拝による中国の反発で、中谷防衛庁長官（当時）の訪中キャンセルや中国海軍艦艇の訪日中止など、日本の歴史認識に対する中国の党・政府指導者が嫌悪感を示すシグナルとして利用されてきた。中国側が、日中関係が良好であると判断すれば実現し、遺憾であると判断すれば直ちに中止される運命である。安全保障分野は、お互いに言うべきことは言い、聞くべきことは聞く率直な対話を続けることが出来る関係を維持することが大切である。現在の対話の流れが、両国指導者の政治判断に影響されることなく継続し、防衛交流が本格化することを期待したい。日中防衛相による安全保障対話の継続に加えて、米国、更にはオーストラリアやインドを加えた5カ国防衛相会談といった多国間対話の実現すれば、アジア太平洋地域の安全保障環境にとって有意義なものとなるだろう。

(2) 中国は、日米同盟関係に基づく MD システムの配備、安倍首相が提唱する価値観を共にする日米豪印 4 カ国会談、日豪安保共同宣言、9 月にベンガル湾で実施される日米豪印シンガポールの 5 カ国海軍艦艇による合同演習などを、中国の包囲を意識したものと警戒している。また、8 月に安倍首相がインドネシア、インドで発表した価値観重視の日本のアジア政策が中国に言及していないことから、中国の排除を意識したものと懸念している。更には、中国は、自衛隊の装備近代化や配備の九州重視なども中国に対するものと見ている。

一方、日本は、中国が米国に次ぐ世界の大国になるためアジア地域で日本排除を意図し、東南アジアのみならず南西アジア、中央アジアなどで中国の影響力拡大を図っていることに警戒感を高めている。しかも、19 年連続して経済成長率以上の国防費増により軍の近代化を図り、台湾統一に要する以上の軍事力を備え、東シナ海で中国が主張する領土、領海、領空、海洋権益を擁護するために日本の排他的経済水域を含む広範な地域で各種の活動を展開することに懸念を深めている。

日本の安全保障の基盤は日米同盟にある。同時に、民主主義などで価値観を異にするが隣接する日中両国やアジア太平洋地域の安定のためには、日中の安全保障対話や防衛交流を通じた信頼醸成の構築が極めて重要である。日中防衛相会談での合意は、日中間の安全保障面での懸案解決と相互理解のために欠かせないものである。台頭する中国と普通の国を目指す日本との間では、安全保障面でさまざまな摩擦が予想されるが、誤解による事故を避け、事態を深刻化させず、緊張を和らげることが出来るのは、日ごろの信頼醸成の積み重ねである。今後は、これら合意を積み重ねることで防衛交流に弾みがつき、相互の信頼感がさらに高まるとともに、防衛交流が拡大されることが望まれる。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
AP	http://www.ap.org/
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
Asia Times Online	http://www.atimes.com/
Associated Press of Pakistan	http://www.app.com.pk/en/
BBC News	http://www.news.bbc.co.uk/
CanWest News Service	http://www.canwestglobal.com/home.html
China Military Online	http://english.pladaily.com.cn/
Chosun Ilbo (朝鮮日報)	http://www.english.chosun.com/
Defense Tech Blog	http://www.defensetech.org/
Guam Pacific Daily News	http://www.guampdn.com/apps/pbcs.dll/frontpage
Guardian Unlimited	http://www.guardian.co.uk/
Intelli-Briefs Blog Spot	http://intellibriefs.blogspot.com/
Navy News Stand	http://www.navy.mil/index.asp
Navy Times	http://www.navytimes.com/
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
Press Trust of India (PTI)	http://www.ptinews.com/pti/ptisite.nsf
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
Singapore Government Media Release	http://app.sprinter.gov.sg/data/pr/20070823989.htm
South China Morning Post	http://www.scmp.com/portal/site/SCMP/
Strategy Page	http://www.strategypage.com/
The Economic Times of India	http://economictimes.indiatimes.com/
The Hindu	http://www.hinduonnet.com/
The Honolulu Advertiser	http://www.honoluluadvertiser.com/apps/pbcs.dll/frontpage
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The Korea Herald	http://www.koreaherald.co.kr/index.asp
The NewsMax.com	http://www.newsmax.com/
The Star Online	http://thestar.com.my/
The Vancouver Sun	http://www.canada.com/vancouver_sun/index.html
The Washington Times	http://www.washtimes.com/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
朝日新聞 (The Asahi Shinbun)	http://www.asahi.com/
外務省 HP	http://www.mofa.go.jp/mofaj/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)